

事務事業名		予算編成事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																									
	施策名	健全な財政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S27 年度～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <b>【計画期間】</b> 年度～ 年度  <b>※全体計画欄の総投入量を記入</b>		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	効率的・効果的な財政運営																													
根拠法令		地方自治法第9章、地方財政法第4条、大船渡市財務規則第2章																													
所属	部課名	総務部財政課																													
	課長名	佐藤 雅俊																													
	係名	財政係	電話	0192-27-3111																											
	担当者	野田 学	内線	225																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>予算は、予算編成方針を決定し、各課に通知するとともに、各課から予算要求書が提出され、ヒアリングや査定をし、編成する。</li> <li>予算編成には、当初予算と補正予算がある。</li> <li>予算の種類には、一般会計と魚市場事業や介護保険事業など9つの特別会計及び水道事業会計がある。</li> <li>いずれの予算も、議会の議決を得て初めて成立するものであり、新年度予算においては、20日前までに議会に提出しなければならないこととなっている。</li> <li>主な業務は、当初予算編成、予算要求、ヒアリング、査定、内示、補正予算編成などがある。</li> <li>事業費は、印刷製本費として支出される。</li> </ul>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 (千円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

- 当初予算編成1回、予算要求11月、ヒアリング12月、査定12～1月、内示1月下旬
- 補正予算編成5回
- 専決補正予算編成2回

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- 当初予算編成1回、予算要求11月、ヒアリング12月、査定12～1月、内示1月下旬
- 補正予算編成4回
- 専決補正予算編成2回

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

歳入歳出予算(一般会計当初予算)

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適正な予算規模にする。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

限られた財源が計画的に執行されている。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	予算執行に関する起案(全体)件数	件
イ	収支執行計画書作成回数	回
ウ		

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	当初予算額(全会計) ※水道事業会計除く	千円
キ		
ク		

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	監査から不適正を指摘された予算執行件数	件
シ		
ス		

## (2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
事業費 投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
人 件 費	一般財源	千円	987	1,000	930	1,047	950	900
	事業費計(A)	千円	987	1,000	930	1,047	950	900
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	3,300	3,300	3,200	3,150	3,100	3,000
人 件 費	人件費計(B)	千円	13,200	13,200	12,800	12,600	12,400	12,000
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,187	14,200	13,730	13,647	13,350	12,900
	⑤活動指標	ア	件	8,200	8,000	7,800	7,500	7,200
		イ	回	13	13	13	13	13
		ウ						
⑥対象指標	カ	千円	84,736,988	64,628,850	55,562,001	45,594,685	41,500,000	38,000,000
	キ							
	ク							
	⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0
		シ						
		ス						

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
公会計制度による

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
事務事業の増加により、予算に関する起案等が増えてきている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】  適正な予算執行は、健全な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】  事業の性格上、市の固有な事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】  予算の種類と規模は適正である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】  適正に執行できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】  財務規則に定められている。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  事業費は最低限度となっているため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  予算や人員を復興事業へ集中しているなか、限られた人員で予算編成事業を行っており、現状では削減の余地がない。ただし、職員一人一人が予算を熟知することにより、事務の正確性の向上が期待できる。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】  受益者負担がない。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持  
② 改革改善(縮小・統合含む)  
③ 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等  
特になし

## (2) 改革・改善による期待成果

		コスト			
		削減	維持	増加	
成績	向上				
			●	X	
成績	維持		X	X	

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- ① 現状維持  
② 改革改善(縮小・統合含む)  
③ 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

復旧・復興事業に係る大規模予算に対応し、かつ、限られた財源を効果的に活用するため、予算編成の時期や対象、額など適正な予算編成を行う必要がある。